

第16回都市経営セミナー

「人口減少時代のまちづくりとファシリティマネジメントの展望」

議事概要

日 時：平成26年7月18日（金）14:00～17:10

開催場所：日本都市センター会館 5階 オリオン、スバル

講師：大西隆 豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長、中川雅之 日本大学経済学部、山本康友 首都大学東京都市環境学部客員教授、松田知己 秋田県美郷町長、諫山和仁 福岡市財政局理事、藤田由紀子 専修大学法学部教授

事務局：（公財）日本都市センター研究室（鳴田室長、木村副室長、清水研究員ほか）

【基調講演：大西隆 豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長

「ファシリティマネジメントを再考するー人口減少時代のまちづくりの視点からー」

○ 基調講演者の大西学長からは、人口減少時代の都市施設の戦略的な整備や再配置のあり方などについてご講演をいただいた。今後急激に進行する人口減少時代においては、我々はそうした状況へのアダプテーション（適応）と同時に、ミチゲーション（軽減・緩和）に向けた施策を実施していく必要がある。すなわち、30～40年後の人口減少の進行の安定化に向け、今からそのための仕込みとなるような方策を講じていく必要性が説かれた。その上で、今後必ず到来する人口減少時代に備えて、都市機能のコンパクト化（＝中心市街地への都市機能の集約と住民の利便性の向上等）やネットワーク化（＝IT技術や公共交通等による住民ニーズの充足等）、（用途に）汎用性のある施設の整備などの諸方策が、人口減少時代において自治体には必要となってくるとの説明をいただいた。

【講師報告：中川雅之 日本大学経済学部 「少子高齢化時代の都市のあり方」】

○ 中川教授からは、いまや過大となった我が国のインフラストックの質と量の両面における転換の必要性についてご講演をいただいた。これまでのように人口増加を前提としていた時代には学校施設などで公共サービスの提供に規模の経済が働いてきたが、現在そしてこれから到来する人口減少・少子高齢化の時代にはこれまでのそうしたインフラ需要とは異なり、質と量の両面で異なるインフラ需要（例えば多様なニーズに応える高齢者住宅など）が今後はより一層求められてくるようになる。そのため、用途の異なる既存のインフラストックを維持するのみでは規模の経済が働きづらくなるため、公共サービスの提供に経費がかかるようになり、それが地方財政を圧迫するようになることが懸念される。

○ こうした課題に対して、PRE（公共部門におけるストック管理）やFM（ファシリティマネジメント）の手法はこれから将来に渡って有効であろう。PREやFMの先にあるものとして、今後はフレキシブルな人口移動と、中古住宅の（維持補修・改修やその価値の適切な評価による）フレキシブルな循環によって、人口減少社会に備えた都市のスマートシュリンクの実現と、（個々人の）ライフステージにふさわしい住宅サービスの獲得が望まれる。

【講師報告：山本康友 首都大学東京都市環境学部客員教授

「人口減少時代のまちづくりとファシリティマネジメントの展望」

○ 山本教授からは、社会資本マネジメントの諸方策について具体的な報告をいただいた。教授自身の

これまでの経験も踏まえて、自治体の所有施設のデータベース化による管理、施設の改修による長寿命化、よく利用される既存施設の多機能化、既存の重複施設の再編、民間との協働、(一部の公共) サービス提供の広域化、受益者負担の活用など、数々の社会資本マネジメントに係るポイントの紹介をいただいた。

【パネルディスカッション「人口減少時代のまちづくりとファシリティマネジメントの展望」】

※パネルディスカッションではまず、秋田県美郷町と福岡市からそれぞれのファシリティマネジメント等に係る取組みが紹介され、その成功のポイントなどについて説明が行われた。その後、これらを踏まえて講師5名によるパネルディスカッション形式での活発な意見交換が行われた。

(1) 松田知己 秋田県美郷町長：「秋田県美郷町の取組み概要」

○ 秋田県美郷町では、2009年より合併後にその役割が重複するようになった公共施設や学校の再編・統廃合が実施されたが、その際には住民への情報開示並びに意見把握に意を払い、細やかに取組みに反映させていった。具体的には、小中学校を一部統合することによって新しい町の学校としての一体感を醸成したり、旧町村間の主要施設配置の地域バランスにも配慮するなどの施策を行ってきたことなどについて、松田美郷町長より説明をいただいた。

(2) 諫山和仁 福岡市財政局理事：「福岡市におけるアセットマネジメントの取組みについて」

○ 福岡市では、財政局内にアセットマネジメント推進部を設置し、財源との連動性を高めて福岡市アセットマネジメントの実施を確実なものとしている。さらに、施設管理者への技術的な支援の実施や、インフラの長寿命化に向けた点検・補修の計画的な実施(=具体的には、道路や橋梁などのインフラのライフサイクルコスト低減を意識した危険度判定システムに基づく検査の実施等)など、ファシリティマネジメント等を推進するための体制が整備されてきていることなどについて、福岡市の諫山氏より説明をいただいた。

(3) パネルディスカッション「人口減少時代のまちづくりとファシリティマネジメントの展望」

※藤田由紀子 専修大学法学部教授を含む講師5名による

○ 美郷町の取組みは大変画期的であり、これからファシリティマネジメント等に係る取組みを推進していこうとする自治体にとっては非常に参考になるのではないかと。とりわけ、できるだけ地域の住民の意見を聞く機会を多く設け、それらに配慮し、納得のできる意見については取り入れていくといった柔軟な姿勢は高く評価できる。

○ 福岡市の取組みでも明確に出ていたが、ファシリティマネジメント等に係る取組みを推進していくためには、そのための専門組織をどのような形で作るのかという点が大きいのではないかと。

○ 橋梁や道路などインフラの維持補修等に係る専門的な人材の確保が、個々の市町村ではすでに喫緊の課題となっているが、その解決策としては「自治体間協力」が有力な選択肢の1つではないかと。また、一般財団法人建築保全センターなどの各種専門機関が自治体に対して研修、助言、相談といったサービスを提供しているので、それらを利用するのも価値があるだろう。

(文責：事務局)